

## 経営協議会の学外委員からの意見を法人運営に活用した主な取組事例

### 平成22年度

意 見	取 組 事 例
○日本の学生は勉強しなくなっていることを痛感しており、日本の将来を危惧する。教育の質を高めるためには、教育方針を明確にする必要がある。	・学士課程及び大学院課程におけるディプロマ・ポリシー(DP)及びカリキュラム・ポリシー(CP)を策定した。
○平成24年度学部改組について、初年次教育において特色プログラムを展開するのであれば、初年次教育の単位は最小限にしておくほうが実態に沿っている。大事なことは教養教育、専門教育で特色を出していくことである。	・初年次教育の単位は最小限の6単位(大学での学び入門、教職入門、現代教師論、専修基礎ゼミ)に設定し、教養教育・専門教育において、本学の特色を生かしたカリキュラムを設定した。
○大学生の就職が厳くなっており、企業側のニーズも学生の卒業時に求められる質が変わっている。大学としてどうすればよいのか検討してもらいたい。	・各種就職支援プログラムを実施及びキャリア教育とガイダンスの連携などのさらなる改善をおこなった。
○地域における大学のポテンシャルは大きい。大学が少し協力することで地域活動が発展するものは計り知れない。地域の教育課題に積極的にコーディネート幅を広げてほしい。	・奈良県・市内の小中学校において集合研修・校内研修等の指導助言、奈良県内外における教育相談活動等を実施するとともに、新たに学生をスクールサポーターとして派遣するなど地域連携の強化、拡充をした。
○教員採用の増加は将来10年もない。その後の構想を検討しておくことが必要である。先を見据えて取り組んでおけばイニシアチブを取ることができる。	・学部改組の検討の中で、教員需要のシミュレーションを行い検討を進めた。また、平成24年4月から教員養成高度化検討WG、10月から教員養成高度化推進委員会を設置し、教育学部及び大学院における養成高度化推進に向けた計画策定に向けて、その理念、教育課程、教育組織等の具体の検討を行っている。